

平成 17 年国勢調査従業地・通学地集計（その 1）結果

平成 17 年 10 月 1 日現在で実施された平成 17 年国勢調査の従業地・通学地集計結果(通勤・通学人口、従業地による就業者の産業別構成など)が、総務省統計局から公表されましたので、川崎市関係分の概要を紹介します。

なお、用語の意味については、「用語の解説」(P.59)を御参照ください。

1 川崎市を常住地とする就業者・通学者

(1) 就業者・通学者

- 就業者・通学者は 769,145 人、過去最大 -

平成 17 年における本市に常住する 15 歳以上の就業者及び通学者は 769,145 人で、前回調査の 12 年に比べると 39,925 人 (5.5%) 増加しました。前回調査で一旦減少しましたが、再び上昇に転じ、国勢調査開始以来最大となりました。

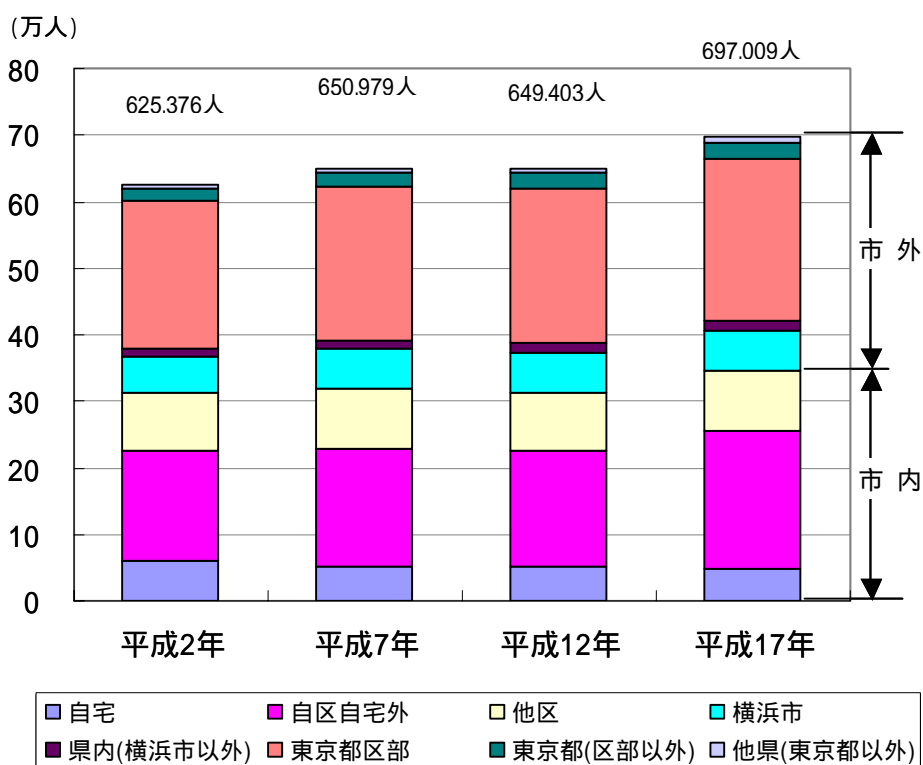
このうち、就業者は 697,009 人 (15 歳以上の就業者・通学者の 90.6%) で、通学者は 72,136 人 (同 9.4%) です。自宅で従業している自宅従業者 (48,568 人) を除いた 15 歳以上の通勤・通学者は 720,577 人 (同 93.7%) です。(表 1・表 2)

表 1 常住地による従業地・通学地別 15 歳以上就業者・通学者数(S40～H17)

年次	総数			就業者			通学者		
	市内	市外		市内	市外		市内	市外	
	実数								
昭和40年	484 174	317 473	166 701	426 292	292 673	133 619	57 882	24 800	33 082
45年	558 787	360 190	198 597	498 663	334 939	163 724	60 124	25 251	34 873
50年	554 603	321 045	233 558	483 952	292 073	191 879	70 651	28 972	41 679
55年	582 357	322 715	259 642	502 309	286 483	215 826	80 048	36 232	43 816
60年	635 149	341 582	293 567	548 716	298 499	250 217	86 433	43 083	43 350
平成2年	721 846	357 010	364 836	625 376	313 725	311 651	96 470	43 285	53 185
7年	737 859	354 509	383 350	650 979	319 967	331 012	86 880	34 542	52 338
12年	729 220	347 122	382 098	649 403	313 685	335 718	79 817	33 437	46 380
17年	769 145	374 166	394 979	697 009	344 466	352 543	72 136	29 700	42 436
	増 加 率 (%)								
昭和45年	15.4	13.5	19.1	17.0	14.4	22.5	3.9	1.8	5.4
50年	0.7	10.9	17.6	3.0	12.8	17.2	17.5	14.7	19.5
55年	5.0	0.5	11.2	3.8	1.9	12.5	13.3	25.1	5.1
60年	9.1	5.8	13.1	9.2	4.2	15.9	8.0	18.9	1.1
平成2年	13.6	4.5	24.3	14.0	5.1	24.6	11.6	0.5	22.7
7年	2.2	0.7	5.1	4.1	2.0	6.2	9.9	20.2	1.6
12年	1.2	2.1	0.3	0.2	2.0	1.4	8.1	3.2	11.4
17年	5.5	7.8	3.4	7.3	9.8	5.0	9.6	11.2	8.5

- 市内就業者の割合が 1.1 ポイント上昇し 49.4%に -

図1 常住地による従業地別 15歳以上就業者数の推移(H2～H17)



就業者を従業地別にみると、職場が市内にある人（以下「市内」という。）は 344,466 人（就業者の 49.4%）で、このうち自宅にある人（以下「自宅」という。）は 48,568 人（同 7.0%）、自宅以外の自分の住んでいる区内にある人（以下「自区自宅外」という。）は 206,728 人（同 29.7%）、市内の他の区にある人（以下「他区」という。）は 89,170 人（同 12.8%）となっています。

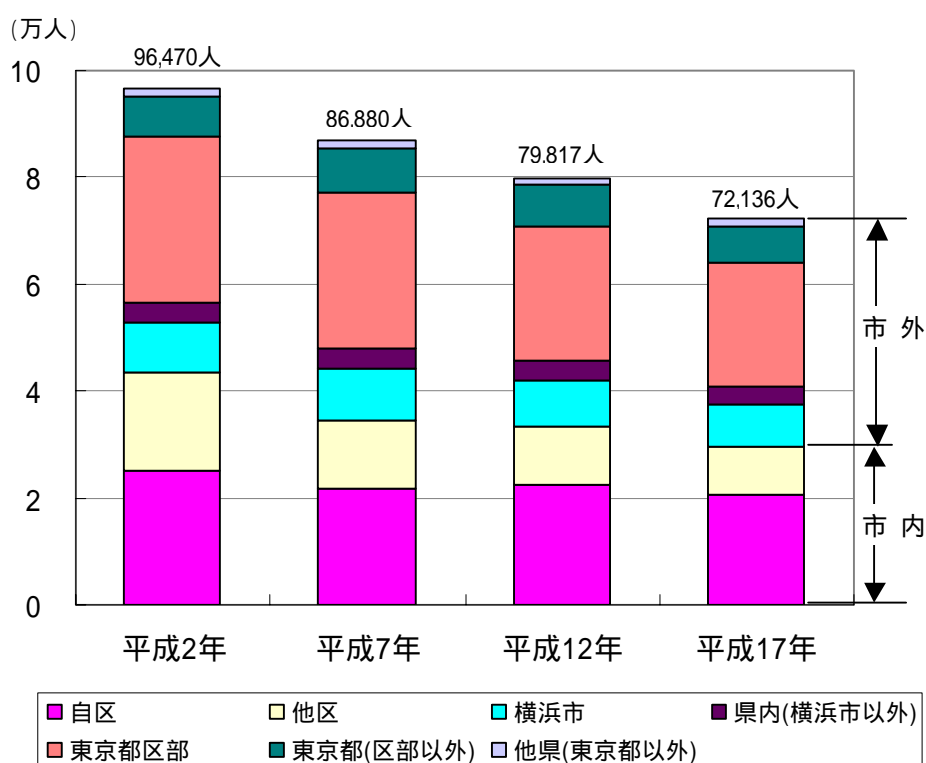
職場が市外にある人（以下「市外」という。）は 352,543 人（同 50.6%）で、このうち県内の他の市区町村にある人（以下「県内」という。）は 76,691 人（同 11.0%）、他の都道府県にある人（以下「他県」という。）は 275,852 人（同 39.6%）となっています。なかでも東京都区部にある人は 242,782 人（同 34.8%）となっており、他県の 88.0%が集中しています。

前回調査と比べると、市内は 30,781 人（9.8%）増加しました。内訳をみると自宅は 3,305 人（6.4%）、他区は 391 人（0.4%）減少していますが、自区自宅外は 34,477 人（20.0%）増加しており、市内の増加の大きな要因となっています。市外も 16,825 人（5.0%）増加しており、内訳をみると県内は 3,246 人（4.4%）、他県は 13,579 人（5.2%）といずれの区分においても増加しています。

なお、職場が横浜市にある人のなかでは鶴見区が 11,978 人と一番多く、次いで港北区が 10,621 人となっています。県内（横浜市を除く。）にある人のなかでは相模原市が 3,142 人と一番多く、次いで厚木市が 2,064 人となっています。東京都区部にある人のなかでは港区が 44,461 人と一番多く、次いで千代田区が 29,394 人となっています。（図1・表2・表3）

- 市内通学者の割合が 0.7 ポイント低下し 41.2%に -

図2 常住地による通学地別 15 歳以上通学者数の推移(H2～H17)



通学者を通学地別にみると、学校が市内にある人は 29,700 人（通学者の 41.2%）で、このうち自分の住んでいる区内にある人（以下「自区」という。）は 20,751 人（同 28.8%）、他区は 8,949 人（同 12.4%）となっています。

学校が市外にある人は 42,436 人（同 58.8%）で、このうち県内は 11,266 人（同 15.6%）、他県は 31,170 人（同 43.2%）となっています。なかでも東京都区部にある人は 23,000 人（同 31.9%）となっており、他県の 73.8%が集中しています。

前回調査と比べると、通学者の減少傾向は歯止めがかからず、市内は 3,737 人（11.2%）減少しました。内訳をみると自区は 1,810 人（8.0%）、他区は 1,927 人（17.7%）減少しており、特に他区の減少幅が目立ちます。市外も 3,944 人（8.5%）減少しており、内訳を見ると県内は 1,008 人（8.2%）、他県は 2,936 人（8.6%）といずれの区分においても減少しています。

なお、学校が横浜市にある人のなかでは港北区が 1,678 人と一番多く、次いで青葉区が 1,249 人となっています。県内（横浜市を除く。）にある人のなかでは相模原市が 1,064 人と一番多く、次いで藤沢市が 625 人となっています。東京都区部にある人のなかでは世田谷区が 5,549 人と一番多く、次いで渋谷区が 3,015 人となっています。（図2・表2・表3）

表2 常住地による従業地・通学地別 15歳以上就業者・通学者数(H7～H17)

常住地による 従業・通学地	実数			増加率(%)			構成比(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
総数	737 859	729 220	769 145	2.2	1.2	5.5	100.0	100.0	100.0
市内	354 509	347 122	374 166	0.7	2.1	7.8	48.0	47.6	48.6
自区	249 269	246 685	276 047	0.2	1.0	11.9	33.8	33.8	35.9
自宅	50 420	51 873	48 568	18.2	2.9	6.4	6.8	7.1	6.3
自宅外	198 849	194 812	227 479	5.6	2.0	16.8	26.9	26.7	29.6
他区	105 240	100 437	98 119	1.8	4.6	2.3	14.3	13.8	12.8
市外	383 350	382 098	394 979	5.1	0.3	3.4	52.0	52.4	51.4
県内	85 403	85 719	87 957	8.3	0.4	2.6	11.6	11.8	11.4
横浜市	68 955	69 350	70 700	9.5	0.6	1.9	9.3	9.5	9.2
その他の市町村	16 448	16 369	17 257	3.6	0.5	5.4	2.2	2.2	2.2
他県	297 947	296 379	307 022	4.2	0.5	3.6	40.4	40.6	39.9
東京都	289 897	287 797	297 579	3.7	0.7	3.4	39.3	39.5	38.7
特別区部	259 123	256 407	265 782	2.2	1.0	3.7	35.1	35.2	34.6
その他の市町村	30 774	31 390	31 797	18.7	2.0	1.3	4.2	4.3	4.1
その他の道府県	8 050	8 582	9 443	25.1	6.6	10.0	1.1	1.2	1.2
就業者	650 979	649 403	697 009	4.1	0.2	7.3	100.0	100.0	100.0
市内	319 967	313 685	344 466	2.0	2.0	9.8	49.2	48.3	49.4
自区	227 698	224 124	255 296	1.2	1.6	13.9	35.0	34.5	36.6
自宅	50 420	51 873	48 568	18.2	2.9	6.4	7.7	8.0	7.0
自宅外	177 278	172 251	206 728	8.6	2.8	20.0	27.2	26.5	29.7
他区	92 269	89 561	89 170	3.9	2.9	0.4	14.2	13.8	12.8
市外	331 012	335 718	352 543	6.2	1.4	5.0	50.8	51.7	50.6
県内	71 930	73 445	76 691	9.6	2.1	4.4	11.0	11.3	11.0
横浜市	59 299	60 678	62 900	10.7	2.3	3.7	9.1	9.3	9.0
その他の市町村	12 631	12 767	13 791	4.9	1.1	8.0	1.9	2.0	2.0
他県	259 082	262 273	275 852	5.3	1.2	5.2	39.8	40.4	39.6
東京都	252 560	255 008	267 685	4.8	1.0	5.0	38.8	39.3	38.4
特別区部	230 162	231 185	242 782	3.4	0.4	5.0	35.4	35.6	34.8
その他の市町村	22 398	23 823	24 903	21.0	6.4	4.5	3.4	3.7	3.6
その他の道府県	6 522	7 265	8 167	30.9	11.4	12.4	1.0	1.1	1.2
通学者	86 880	79 817	72 136	9.9	8.1	9.6	100.0	100.0	100.0
市内	34 542	33 437	29 700	20.2	3.2	11.2	39.8	41.9	41.2
自区	21 571	22 561	20 751	13.6	4.6	8.0	24.8	28.3	28.8
他区	12 971	10 876	8 949	29.2	16.2	17.7	14.9	13.6	12.4
市外	52 338	46 380	42 436	1.6	11.4	8.5	60.2	58.1	58.8
県内	13 473	12 274	11 266	1.8	8.9	8.2	15.5	15.4	15.6
横浜市	9 656	8 672	7 800	2.6	10.2	10.1	11.1	10.9	10.8
その他の市町村	3 817	3 602	3 466	0.2	5.6	3.8	4.4	4.5	4.8
他県	38 865	34 106	31 170	2.7	12.2	8.6	44.7	42.7	43.2
東京都	37 337	32 789	29 894	3.0	12.2	8.8	43.0	41.1	41.4
特別区部	28 961	25 222	23 000	6.9	12.9	8.8	33.3	31.6	31.9
その他の市町村	8 376	7 567	6 894	13.1	9.7	8.9	9.6	9.5	9.6
その他の道府県	1 528	1 317	1 276	5.2	13.8	3.1	1.8	1.7	1.8
(再掲) 通勤・通学者	687 439	677 347	720 577	4.1	1.5	6.4	-	-	-

表3 表2の就業者・通学者数のうち横浜市、県内（横浜市を除く。）東京都区部及び東京都（区部を除く。）の各々多い順5市区(H7～H17。順位はH17時点)

常住地による 従業・通学地	実数			増加率(%)			構成比(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
就業者									
横浜市	59 299	60 678	62 900	10.7	2.3	3.7	100.0	100.0	100.0
鶴見区	12 930	12 174	11 978	6.4	5.8	1.6	21.8	20.1	19.0
港北区	10 591	10 526	10 621	-	0.6	0.9	17.9	17.3	16.9
都筑区	4 624	6 561	7 706	-	41.9	17.5	7.8	10.8	12.3
青葉区	5 433	6 096	7 078	-	12.2	16.1	9.2	10.0	11.3
中区	6 121	6 039	6 022	1.7	1.3	0.3	10.3	10.0	9.6
県内(横浜市を除く。)	12 631	12 767	13 791	4.9	1.1	8.0	100.0	100.0	100.0
相模原市	3 142	3 194	3 142	9.4	1.7	1.6	24.9	25.0	22.8
厚木市	1 960	2 001	2 064	3.9	2.1	3.1	15.5	15.7	15.0
藤沢市	1 446	1 735	1 809	1.3	20.0	4.3	11.4	13.6	13.1
大和市	1 309	1 247	1 373	3.4	4.7	10.1	10.4	9.8	10.0
海老名市	619	634	962	1.5	2.4	51.7	4.9	5.0	7.0
東京都区部	230 162	231 185	242 782	3.4	0.4	5.0	100.0	100.0	100.0
港区	39 549	39 276	44 461	1.8	0.7	13.2	17.2	17.0	18.3
千代田区	27 576	26 832	29 394	3.7	2.7	9.5	12.0	11.6	12.1
大田区	27 817	25 886	25 904	4.5	6.9	0.1	12.1	11.2	10.7
渋谷区	24 475	25 174	25 628	3.3	2.9	1.8	10.6	10.9	10.6
世田谷区	21 330	21 462	21 195	11.6	0.6	1.2	9.3	9.3	8.7
東京都(区部を除く。)	22 398	23 823	24 903	21.0	6.4	4.5	100.0	100.0	100.0
町田市	4 578	4 310	4 927	22.5	5.9	14.3	20.4	18.1	19.8
府中市	3 087	3 200	3 276	20.7	3.7	2.4	13.8	13.4	13.2
多摩市	2 045	2 284	2 757	62.6	11.7	20.7	9.1	9.6	11.1
調布市	2 130	2 201	2 324	13.5	3.3	5.6	9.5	9.2	9.3
稲城市	2 458	2 729	2 272	2.4	11.0	16.7	11.0	11.5	9.1
通学者									
横浜市	9 656	8 672	7 800	2.6	10.2	10.1	100.0	100.0	100.0
港北区	2 313	2 051	1 678	-	11.3	18.2	24.0	23.7	21.5
青葉区	1 245	1 381	1 249	-	10.9	9.6	12.9	15.9	16.0
神奈川区	1 322	1 106	1 056	1.7	16.3	4.5	13.7	12.8	13.5
鶴見区	1 072	927	761	20.2	13.5	17.9	11.1	10.7	9.8
緑区	878	637	513	-	27.4	19.5	9.1	7.3	6.6
県内(横浜市を除く。)	3 817	3 602	3 466	0.2	5.6	3.8	100.0	100.0	100.0
相模原市	993	886	1 064	20.0	10.8	20.1	26.0	24.6	30.7
藤沢市	663	683	625	18.6	3.0	8.5	17.4	19.0	18.0
平塚市	651	576	615	7.8	11.5	6.8	17.1	16.0	17.7
厚木市	627	631	429	7.7	0.6	32.0	16.4	17.5	12.4
伊勢原市	229	250	161	38.8	9.2	35.6	6.0	6.9	4.6
東京都区部	28 961	25 222	23 000	6.9	12.9	8.8	100.0	100.0	100.0
世田谷区	7 171	6 532	5 549	6.4	8.9	15.0	24.8	25.9	24.1
渋谷区	4 075	3 508	3 015	15.0	13.9	14.1	14.1	13.9	13.1
千代田区	3 168	2 524	2 474	11.1	20.3	2.0	10.9	10.0	10.8
新宿区	2 846	2 435	2 155	21.9	14.4	11.5	9.8	9.7	9.4
港区	1 928	1 863	1 879	2.2	3.4	0.9	6.7	7.4	8.2
東京都(区部を除く。)	8 376	7 567	6 894	13.1	9.7	8.9	100.0	100.0	100.0
町田市	2 797	2 590	2 266	3.6	7.4	12.5	33.4	34.2	32.9
八王子市	1 993	1 750	1 625	22.2	12.2	7.1	23.8	23.1	23.6
多摩市	514	490	515	44.0	4.7	5.1	6.1	6.5	7.5
小金井市	323	368	313	30.2	13.9	14.9	3.9	4.9	4.5
調布市	356	313	309	8.2	12.1	1.3	4.3	4.1	4.5

注) 平成6年11月に行政区再編成により、横浜市港北区及び緑区を再編し、青葉区、都筑区を新設した。

(2) 男女、年齢別就業者

- 市内就業者の割合は「30～34歳」以上になると女性が男性よりも高い -

図3 男女、年齢(5歳階級)別15歳以上就業者の市内就業者の割合(H17)

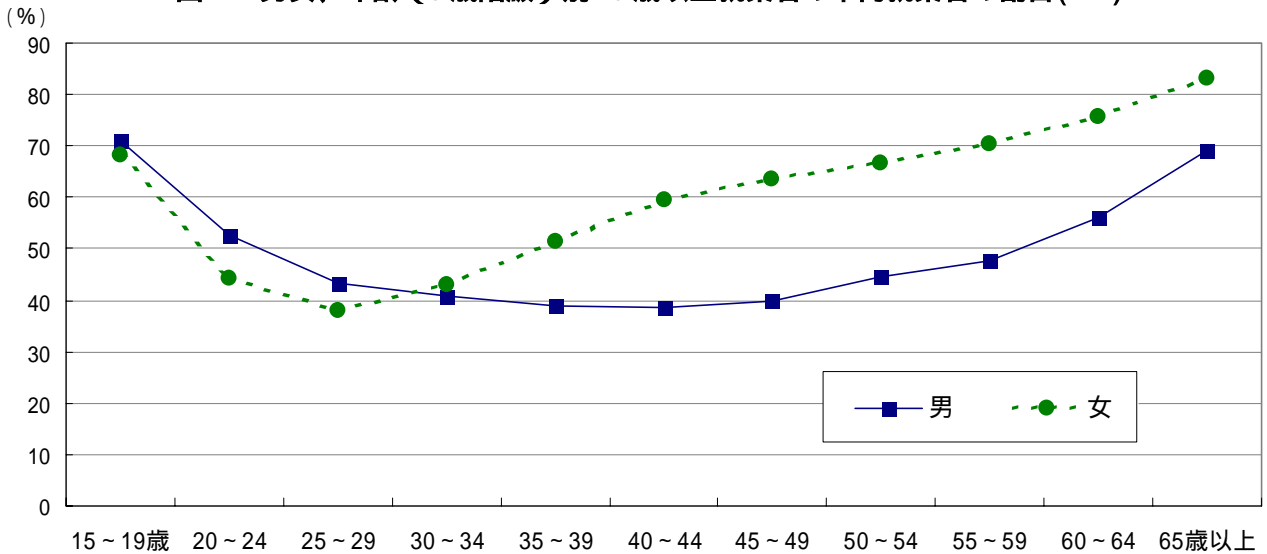
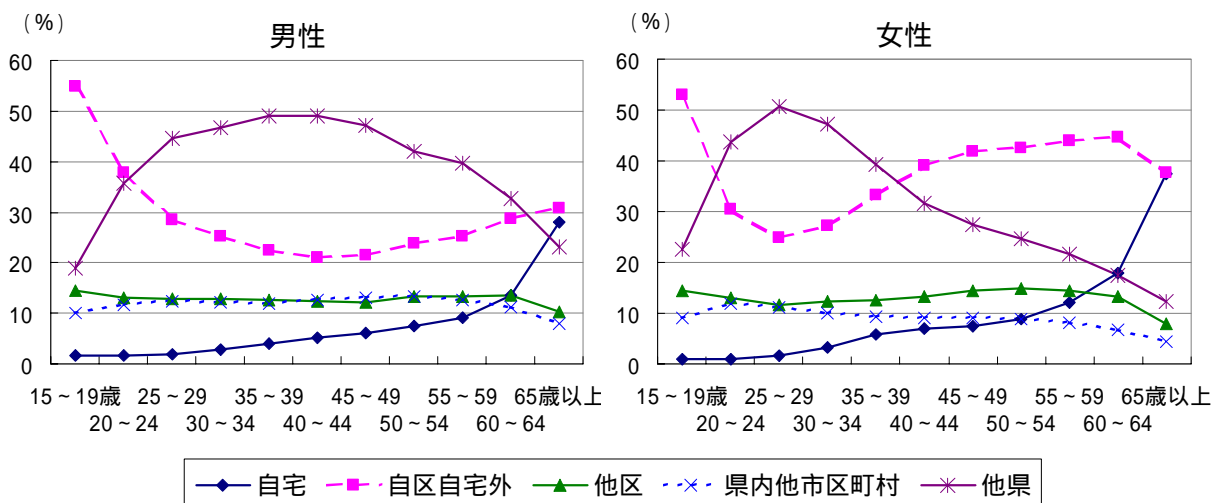


図4 男女、年齢(5歳階級)別15歳以上就業者の従業地別割合(H17)



男女別に就業者の従業地別割合をみると、市内は男性が45.3%、女性が56.1%で女性の方が高くなっています。年齢(5歳階級)別でみると、市内は「25～29歳」以下で男性の方が高く、「30～34歳」以上で女性の方が高くなっています。

男性では、自宅は「55～59歳」以下で10%未満と低いものの、「60～64歳」で13.6%と高くなり、「65歳以上」では雇用者の減少もあって28.0%と拡大しています。自区自宅外は「15～19歳」で54.8%と半数を超えており、「40～44歳」の21.1%まで縮小しますが、その後は年齢とともに拡大し、「65歳以上」では30.8%に達してこの階級では最大の割合となっています。他区及び県内はほぼ同様の割合を示しており、15歳から64歳までの各階級で10%以上あるものの、「65歳以上」になるとその割合は縮小しています。他県は25歳から64歳までの各階級で最大の割合となっており、特に35歳から44歳までは49.0%と、この階級では男性の約半数が他県を従業地としています。

女性では、自宅は「50～54歳」以下で10%未満と低いものの、年齢とともに拡大し、「65歳以上」では37.5%となっています。自区自宅外は「15～19歳」で53.0%と半数を超えており、「25～29歳」の24.9%まで縮小しますが、その後は年齢とともに拡大し、「40～44歳」以上で最大の割合となっています。他区は15歳から64歳までの各階級で10%を超えていますが、「65歳以上」になるとその割合は10%を切っています。県内は「20～24歳」の11.9%が最も高く、年齢が高くなるにつれ縮小し、「65歳以上」では4.3%となっています。他県は「25～29歳」で50.8%と最も高く、年齢が高くなるにつれ縮小し、「65歳以上」では12.4%と最も低くなっています。

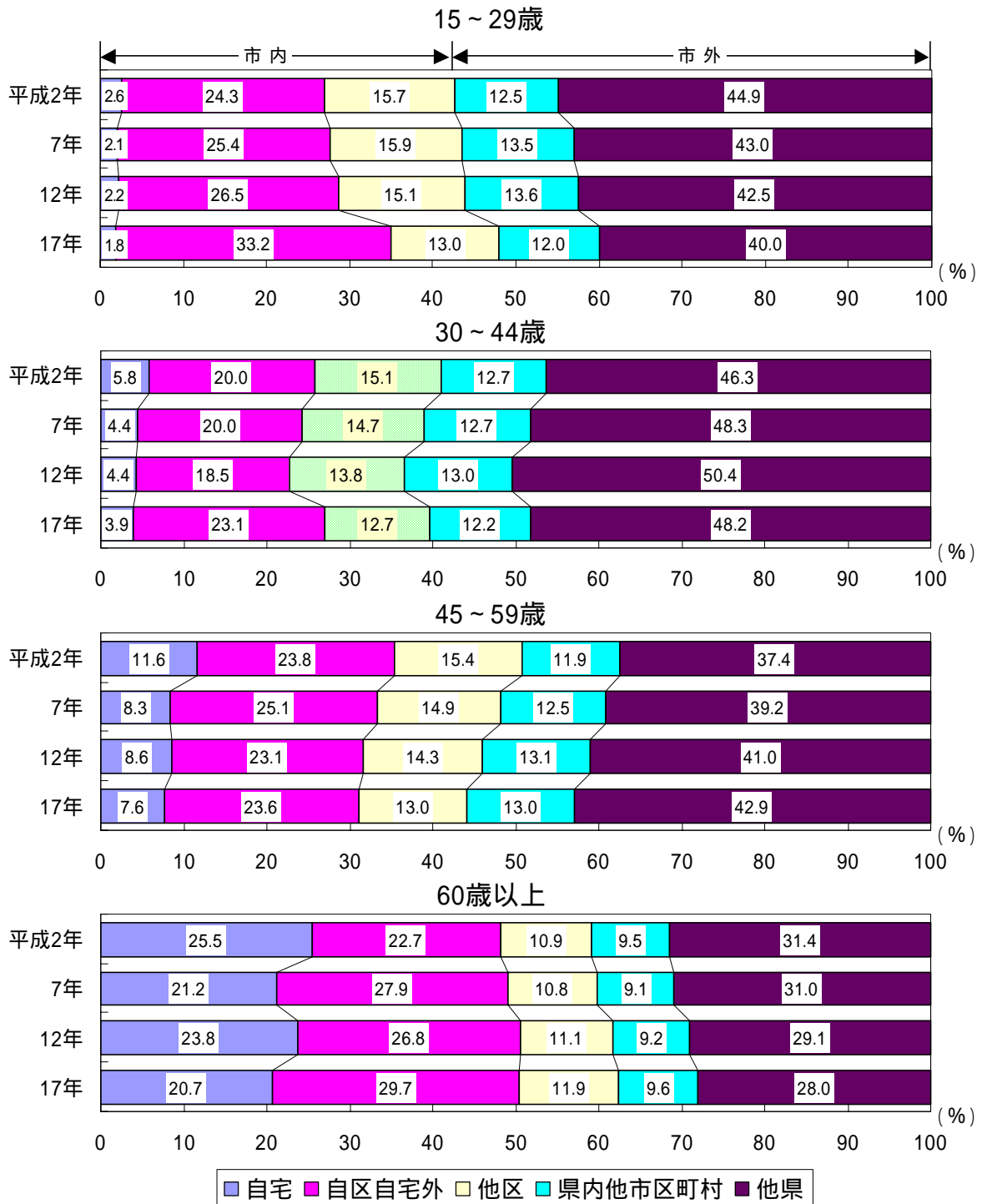
男性と女性を比較すると、男性は25歳から64歳までの各階級で他県の割合が最も高いのに対し、女性は20歳から39歳までの各階級で同様に他県の割合が高いものの、「40～44歳」以上では自区自宅外の割合が最も高くなっています。(図3・図4・表4)

表4 男女、年齢(5歳階級)別による従業地別15歳以上就業者数(H17)

男女、年齢別	総数	市内				市外		
		総数	自宅	自区 自宅外	他区	総数	県内	他県
実数								
男								
総数	431 921	195 663	27 963	112 688	55 012	236 258	52 120	184 138
15～19歳	5 361	3 806	89	2 939	778	1 555	537	1 018
20～24	29 578	15 556	510	11 166	3 880	14 022	3 473	10 549
25～29	53 843	23 285	1 008	15 363	6 914	30 558	6 607	23 951
30～34	64 708	26 497	1 863	16 272	8 362	38 211	7 926	30 285
35～39	59 829	23 368	2 335	13 444	7 589	36 461	7 161	29 300
40～44	49 102	18 887	2 504	10 358	6 025	30 215	6 172	24 043
45～49	38 129	15 205	2 320	8 223	4 662	22 924	4 976	17 948
50～54	37 791	16 830	2 853	8 969	5 008	20 961	5 062	15 899
55～59	41 881	19 985	3 793	10 575	5 617	21 896	5 241	16 655
60～64	26 446	14 806	3 606	7 595	3 605	11 640	2 985	8 655
65歳以上	25 253	17 438	7 082	7 784	2 572	7 815	1 980	5 835
女								
総数	265 088	148 803	20 605	94 040	34 158	116 285	24 571	91 714
15～19歳	4 997	3 414	43	2 648	723	1 583	457	1 126
20～24	26 290	11 664	219	8 024	3 421	14 626	3 116	11 510
25～29	37 204	14 138	573	9 257	4 308	23 066	4 167	18 899
30～34	36 455	15 619	1 229	9 915	4 475	20 836	3 629	17 207
35～39	30 285	15 564	1 729	10 040	3 795	14 721	2 802	11 919
40～44	27 561	16 374	1 938	10 791	3 645	11 187	2 491	8 696
45～49	23 845	15 152	1 760	9 960	3 432	8 693	2 136	6 557
50～54	23 885	15 893	2 135	10 179	3 579	7 992	2 104	5 888
55～59	25 383	17 834	3 052	11 129	3 653	7 549	2 044	5 505
60～64	15 387	11 666	2 755	6 886	2 025	3 721	1 030	2 691
65歳以上	13 796	11 485	5 172	5 211	1 102	2 311	595	1 716
構成比 (%)								
男								
総数	100.0	45.3	6.5	26.1	12.7	54.7	12.1	42.6
15～19歳	100.0	71.0	1.7	54.8	14.5	29.0	10.0	19.0
20～24	100.0	52.6	1.7	37.8	13.1	47.4	11.7	35.7
25～29	100.0	43.2	1.9	28.5	12.8	56.8	12.3	44.5
30～34	100.0	40.9	2.9	25.1	12.9	59.1	12.2	46.8
35～39	100.0	39.1	3.9	22.5	12.7	60.9	12.0	49.0
40～44	100.0	38.5	5.1	21.1	12.3	61.5	12.6	49.0
45～49	100.0	39.9	6.1	21.6	12.2	60.1	13.1	47.1
50～54	100.0	44.5	7.5	23.7	13.3	55.5	13.4	42.1
55～59	100.0	47.7	9.1	25.3	13.4	52.3	12.5	39.8
60～64	100.0	56.0	13.6	28.7	13.6	44.0	11.3	32.7
65歳以上	100.0	69.1	28.0	30.8	10.2	30.9	7.8	23.1
女								
総数	100.0	56.1	7.8	35.5	12.9	43.9	9.3	34.6
15～19歳	100.0	68.3	0.9	53.0	14.5	31.7	9.1	22.5
20～24	100.0	44.4	0.8	30.5	13.0	55.6	11.9	43.8
25～29	100.0	38.0	1.5	24.9	11.6	62.0	11.2	50.8
30～34	100.0	42.8	3.4	27.2	12.3	57.2	10.0	47.2
35～39	100.0	51.4	5.7	33.2	12.5	48.6	9.3	39.4
40～44	100.0	59.4	7.0	39.2	13.2	40.6	9.0	31.6
45～49	100.0	63.5	7.4	41.8	14.4	36.5	9.0	27.5
50～54	100.0	66.5	8.9	42.6	15.0	33.5	8.8	24.7
55～59	100.0	70.3	12.0	43.8	14.4	29.7	8.1	21.7
60～64	100.0	75.8	17.9	44.8	13.2	24.2	6.7	17.5
65歳以上	100.0	83.2	37.5	37.8	8.0	16.8	4.3	12.4

- 男性の市内就業者の割合は、「15～29歳」及び「60歳以上」で拡大 -

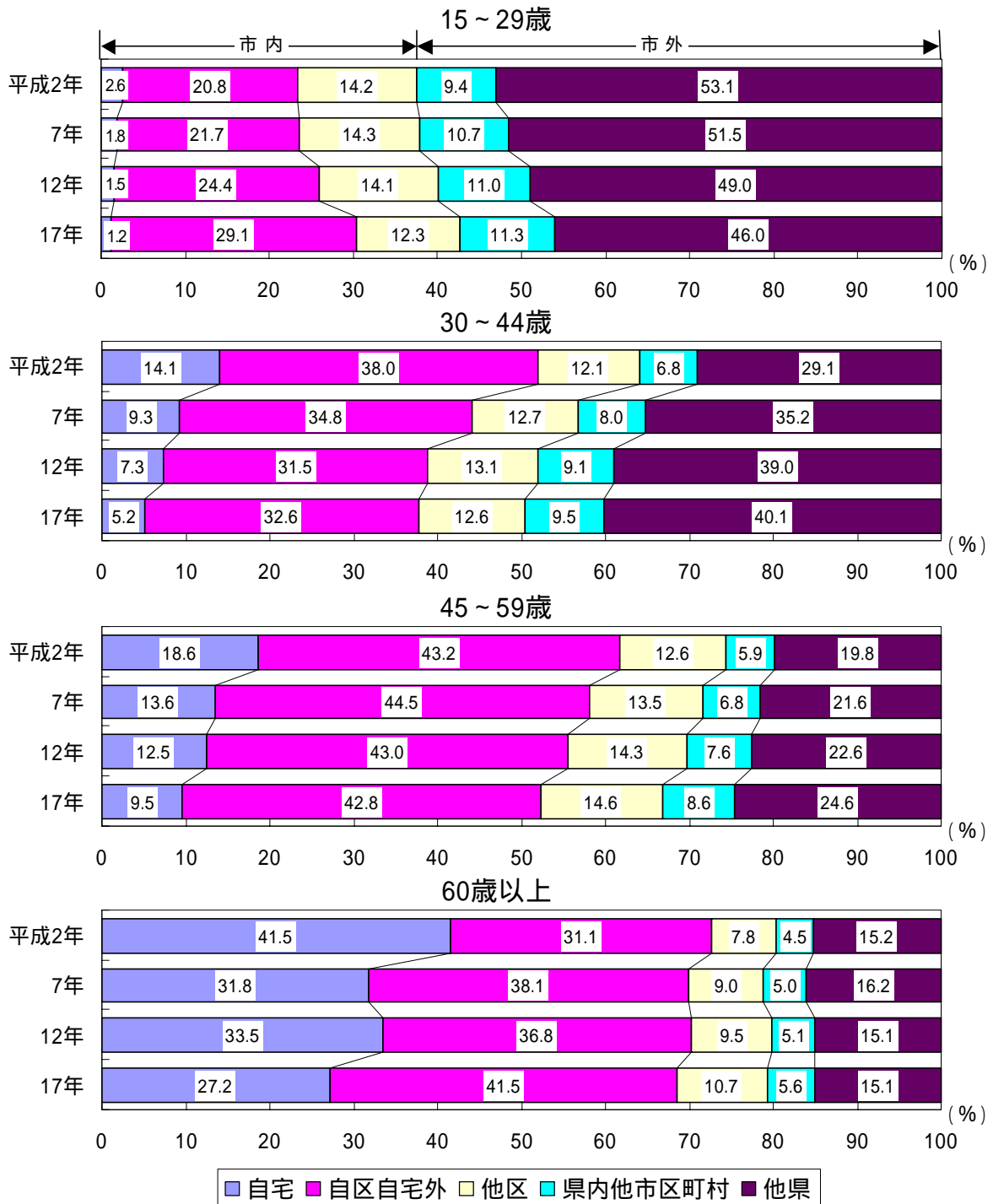
図5 年齢（4区分）別15歳以上就業者の従業地別割合の推移（男性）（H2～H17）



年齢を30歳未満、30～44歳、45～59歳、60歳以上の4区分に分けて、男性の従業地別割合の推移をみると、「15～29歳」では自区自宅外が拡大傾向にあり、他県が縮小傾向にあります。県内は前回調査までは拡大傾向にあったものの、今回の調査で1.6ポイント低下しました。「30～44歳」では今回の調査で自区自宅外が4.6ポイント上昇し、市外（県内及び他県）の拡大傾向に歯止めがかかりました。「45～59歳」では市外、特に他県が拡大傾向にあります。「60歳以上」になると逆に他県が縮小傾向にあり、また今回の調査で自区自宅外が2.9ポイント上昇し、他区や県内も徐々に拡大しています。（図5）

- 女性の市内就業者の割合は、「15～29歳」で拡大 -

図6 年齢（4区分）別15歳以上就業者の従業地別割合の推移（女性）（H2～H17）

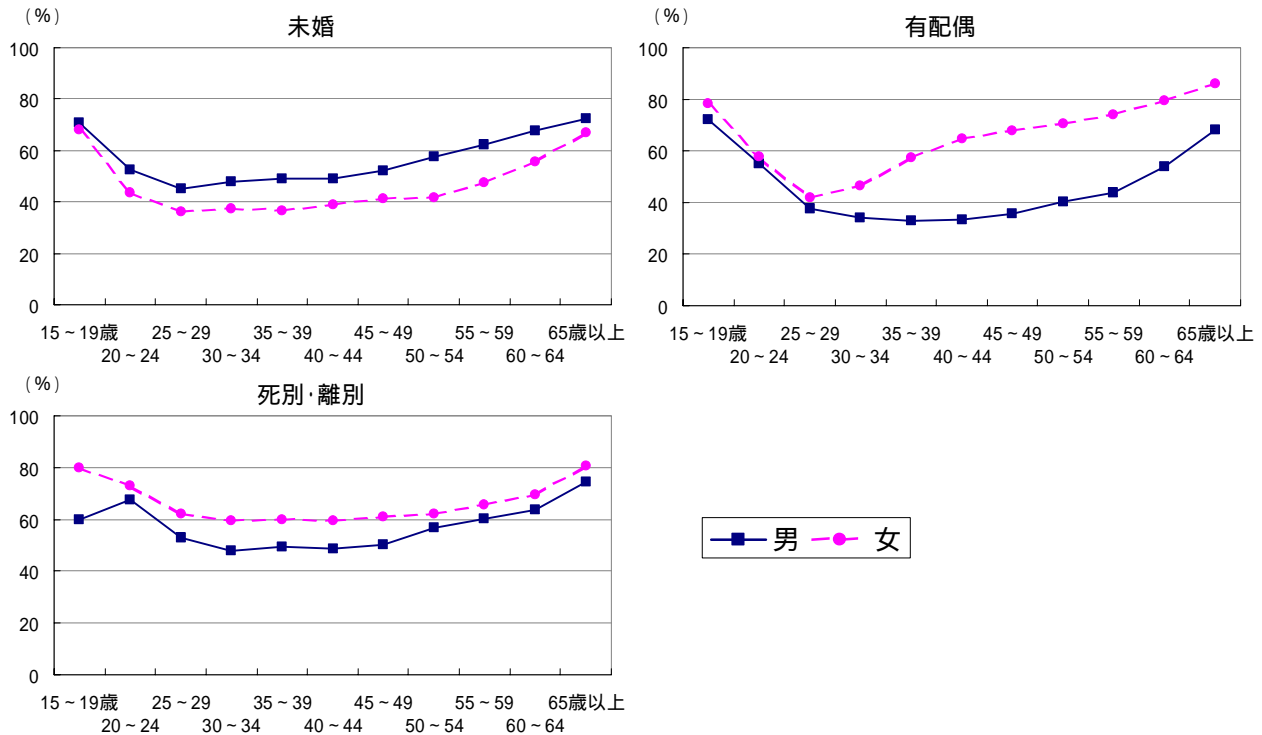


同様に年齢を4区分に分けて、女性の従業地別割合の推移をみると、「15～29歳」では自区自宅外と県内が拡大傾向にあり、他県が縮小傾向にあります。「30～44歳」では今回の調査で自区自宅外が1.1ポイント上昇したものの、依然として市外は拡大傾向にあります。「45～49歳」でも市外は拡大傾向にあり、市内では他区が徐々に拡大しています。男性、女性の全年齢区分を通じて、今回の調査で自区自宅外が縮小したのは、この区分だけです。「60歳以上」では市内と市外を比較して時系列的に特に大きな変化はありませんが、市内では自宅が大きく縮小し、自区自宅外が大きく拡大しています。（図6）

(3) 配偶関係別就業者

- 有配偶では女性の市内就業者の割合が高い -

図7 配偶関係、男女、年齢(5歳階級)別15歳以上就業者の市内就業者の割合(H17)



配偶関係別に市内就業者の割合をみると、未婚では男性の方が、すべての年齢階級において高くなっています。有配偶では逆に、女性の方がすべての年齢階級において高く、特に「30～34歳」以上になると男性との差が大きく開いていきます。死別・離別でも、女性の方がすべての年齢階級において高くなっています。(図7・表5)

表5 男女、年齢(5歳階級)別による配偶関係(3区分) 従業地別15歳以上就業者数(H17)

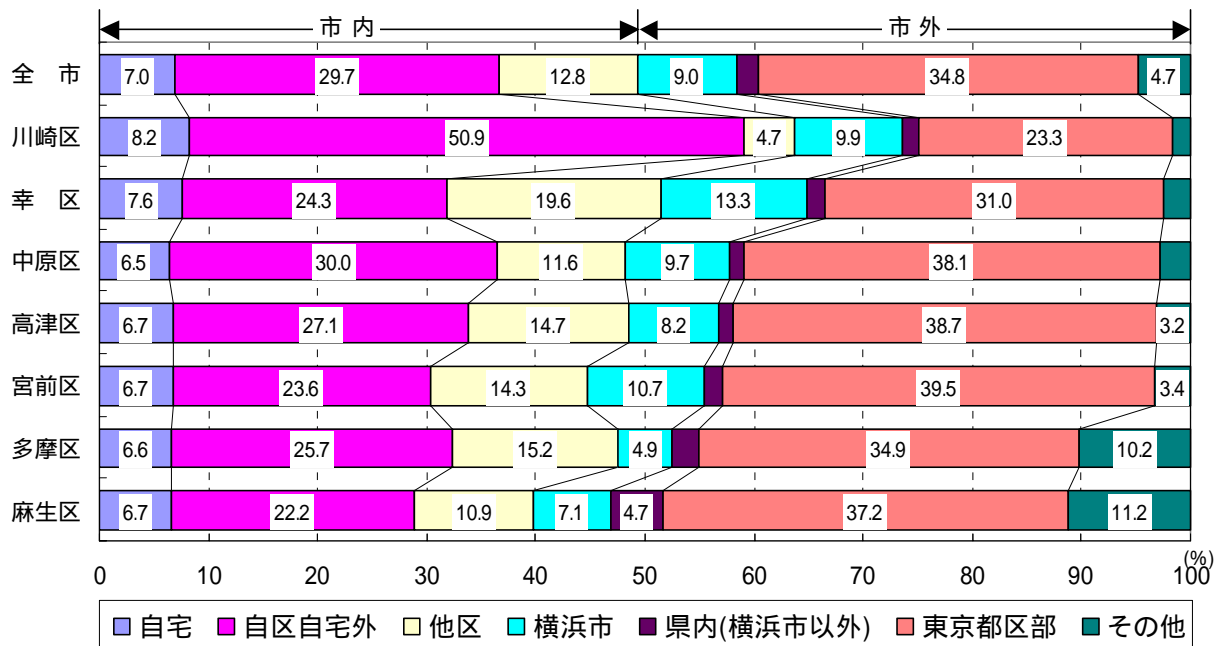
男女、年齢別	未婚			有配偶			死別・離別		
	市内	市外	構成比(%) (市内)	市内	市外	構成比(%) (市内)	市内	市外	構成比(%) (市内)
男									
総数	80 706	79 345	50.4	103 767	149 736	40.9	9 632	6 927	58.2
15～19歳	3 742	1 530	71.0	59	23	72.0	3	2	60.0
20～24	14 544	13 208	52.4	962	790	54.9	48	23	67.6
25～29	18 141	22 137	45.0	4 938	8 240	37.5	203	181	52.9
30～34	15 077	16 366	48.0	10 955	21 345	33.9	457	499	47.8
35～39	9 765	10 225	48.8	12 416	25 400	32.8	761	780	49.4
40～44	6 233	6 431	49.2	11 511	22 836	33.5	858	905	48.7
45～49	4 058	3 709	52.2	10 085	18 301	35.5	885	878	50.2
50～54	3 804	2 792	57.7	11 513	17 152	40.2	1 291	988	56.6
55～59	3 456	2 103	62.2	14 418	18 502	43.8	1 868	1 243	60.0
60～64	1 320	626	67.8	12 007	10 205	54.1	1 369	786	63.5
65歳以上	566	218	72.2	14 903	6 942	68.2	1 889	642	74.6
女									
総数	39 618	57 068	41.0	90 644	50 154	64.4	17 964	8 920	66.8
15～19歳	3 370	1 571	68.2	40	11	78.4	4	1	80.0
20～24	10 825	14 043	43.5	745	548	57.6	92	34	73.0
25～29	9 712	17 140	36.2	4 088	5 723	41.7	334	202	62.3
30～34	6 279	10 521	37.4	8 414	9 690	46.5	913	624	59.4
35～39	3 370	5 859	36.5	10 692	7 937	57.4	1 343	894	60.0
40～44	2 030	3 187	38.9	12 719	6 933	64.7	1 541	1 046	59.6
45～49	1 260	1 804	41.1	12 182	5 826	67.6	1 656	1 052	61.2
50～54	930	1 306	41.6	12 772	5 370	70.4	2 138	1 292	62.3
55～59	954	1 057	47.4	13 677	4 840	73.9	3 127	1 631	65.7
60～64	465	370	55.7	8 587	2 202	79.6	2 554	1 129	69.3
65歳以上	423	210	66.8	6 728	1 074	86.2	4 262	1 015	80.8

注) 配偶関係「不詳」を除く。

(4) 区別の状況

- 市内を従業地とする割合は川崎区と幸区が50%を超え、麻生区は40%を切る -

図8 15歳以上就業者の従業地別割合(区別)(H17)



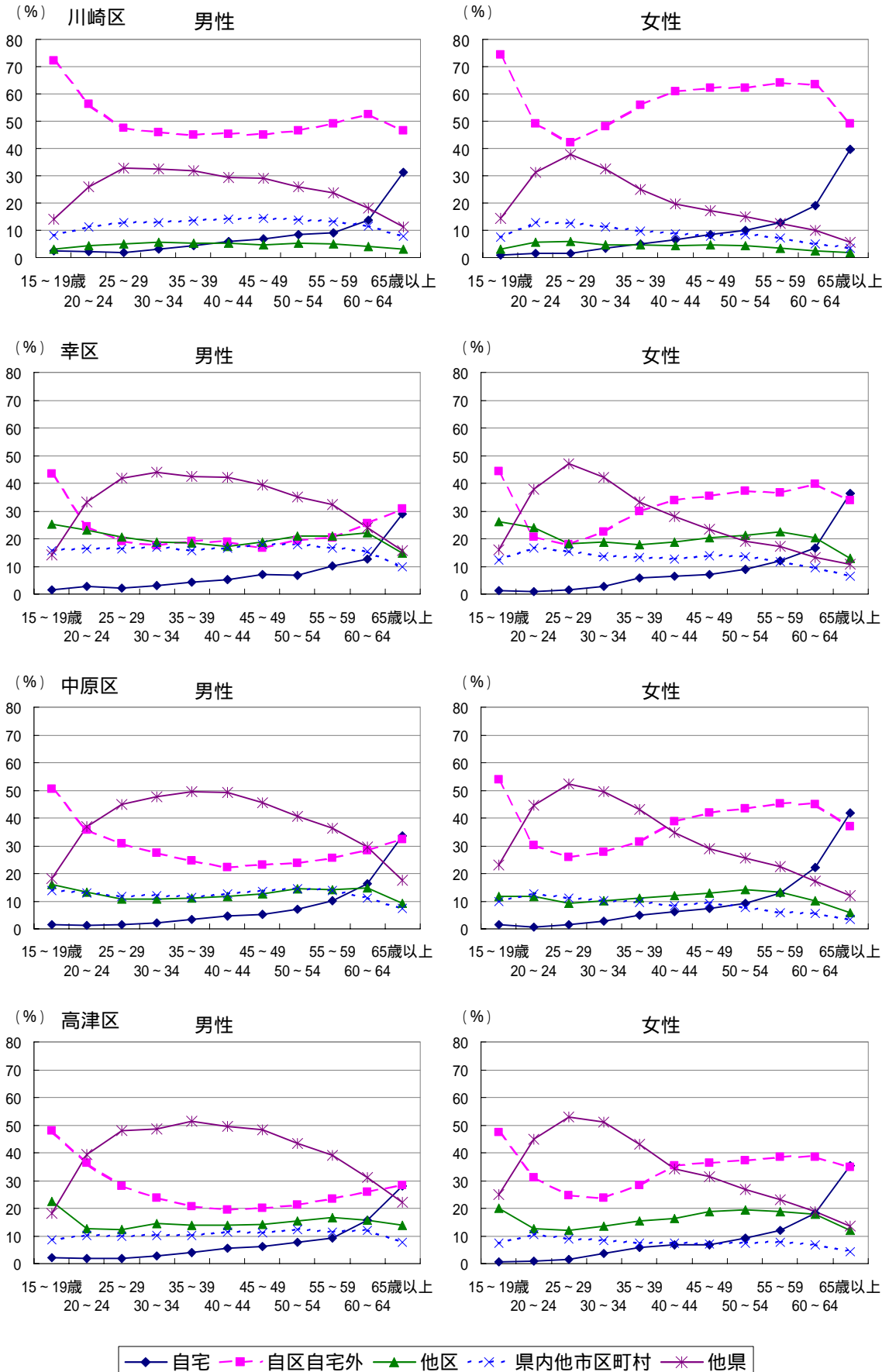
区別に就業者の従業地別割合をみると、市内は川崎区(63.7%)が最も高く、次いで幸区(51.6%)となっており、市内のうち自宅も川崎区(8.2%)、幸区(7.6%)が高くなっています。自区自宅外は川崎区(50.9%)が群を抜いて高く、次いで中原区(30.0%)となっており、一方割合の低い区は、麻生区(22.2%)、宮前区(23.6%)などとなっています。他区は幸区(19.6%)が最も高く、その内訳をみると川崎区や中原区に通勤している人が9割近くを占めています。一方割合の低い区は、川崎区(4.7%)、麻生区(10.9%)などとなっています。

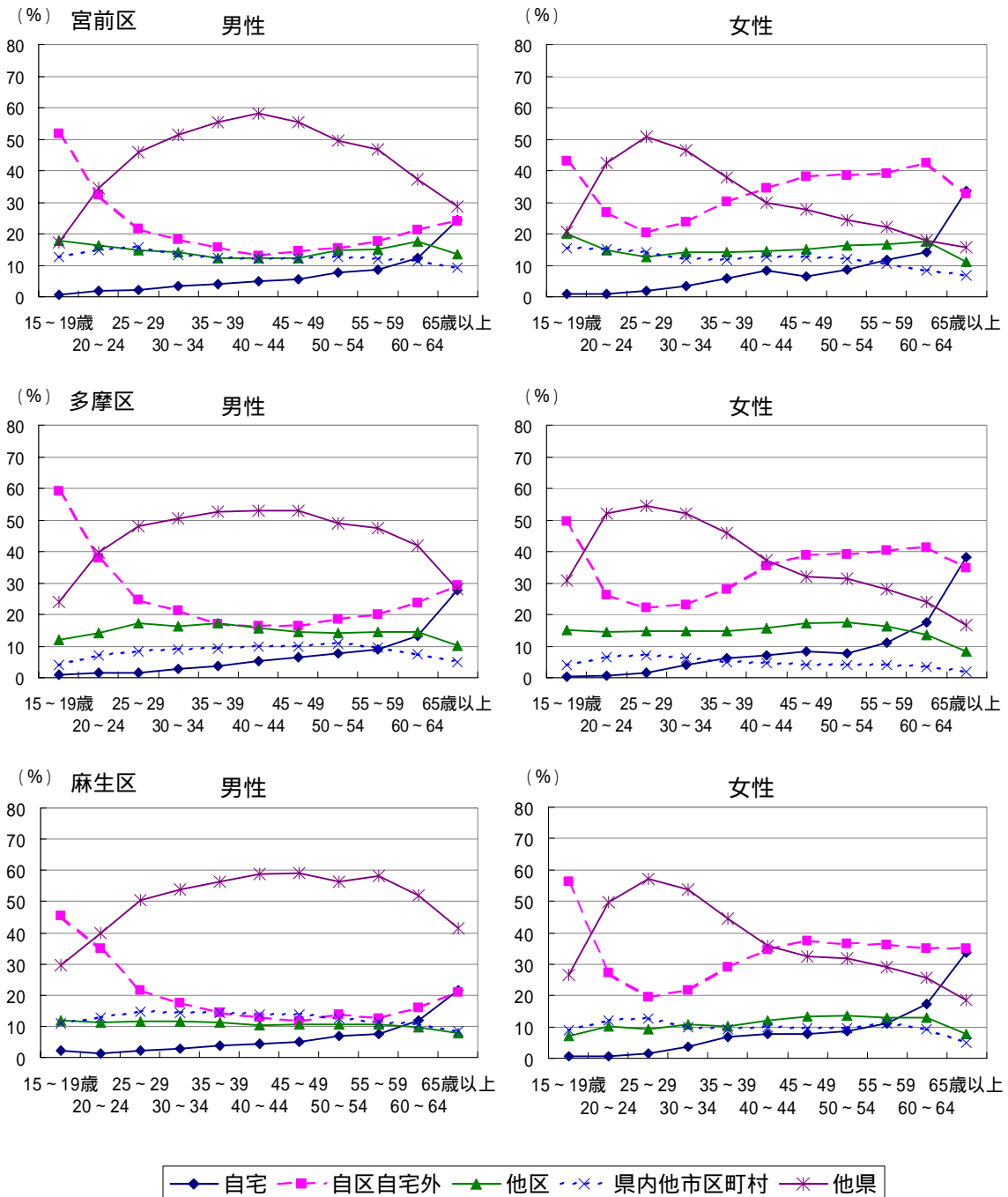
市外をみると麻生区(60.2%)が最も高く、次いで宮前区(55.3%)となっています。市外のうち横浜市は幸区(13.3%)が最も高く、その内訳をみると鶴見区や港北区に通勤している人が5割を占めています。一方割合の低い区は、多摩区(4.9%)及び麻生区(7.1%)などとなっています。これは、多摩区には横浜市内を通る電車として南武線があるものの、横浜市内の駅は矢向駅(鶴見区)のみであり、また麻生区には横浜市内への直通電車がなく、割合を押し下げている一因と思われます。東京都区部は宮前区(39.5%)が最も高く、その内訳をみると港区、千代田区又は渋谷区に通勤している人が5割近くを占めています。一方割合の低い区は川崎区(23.3%)、幸区(31.0%)などとなっています。

なお、多摩区と麻生区はその他の区分が比較的高くなっています。多摩区からは府中市、調布市、町田市及び稲城市へ各々1,000人以上(4市で4.7%)が通勤し、麻生区からは町田市及び多摩市へ各々1,000人以上(2市で4.8%)が通勤しています。(図8・表6)

- 川崎区が、男性も女性も、すべての年齢階級において自区自宅外の割合が高い -

図9 男女、年齢（5歳階級）別15歳以上就業者の従業地別割合（区別）（H17）





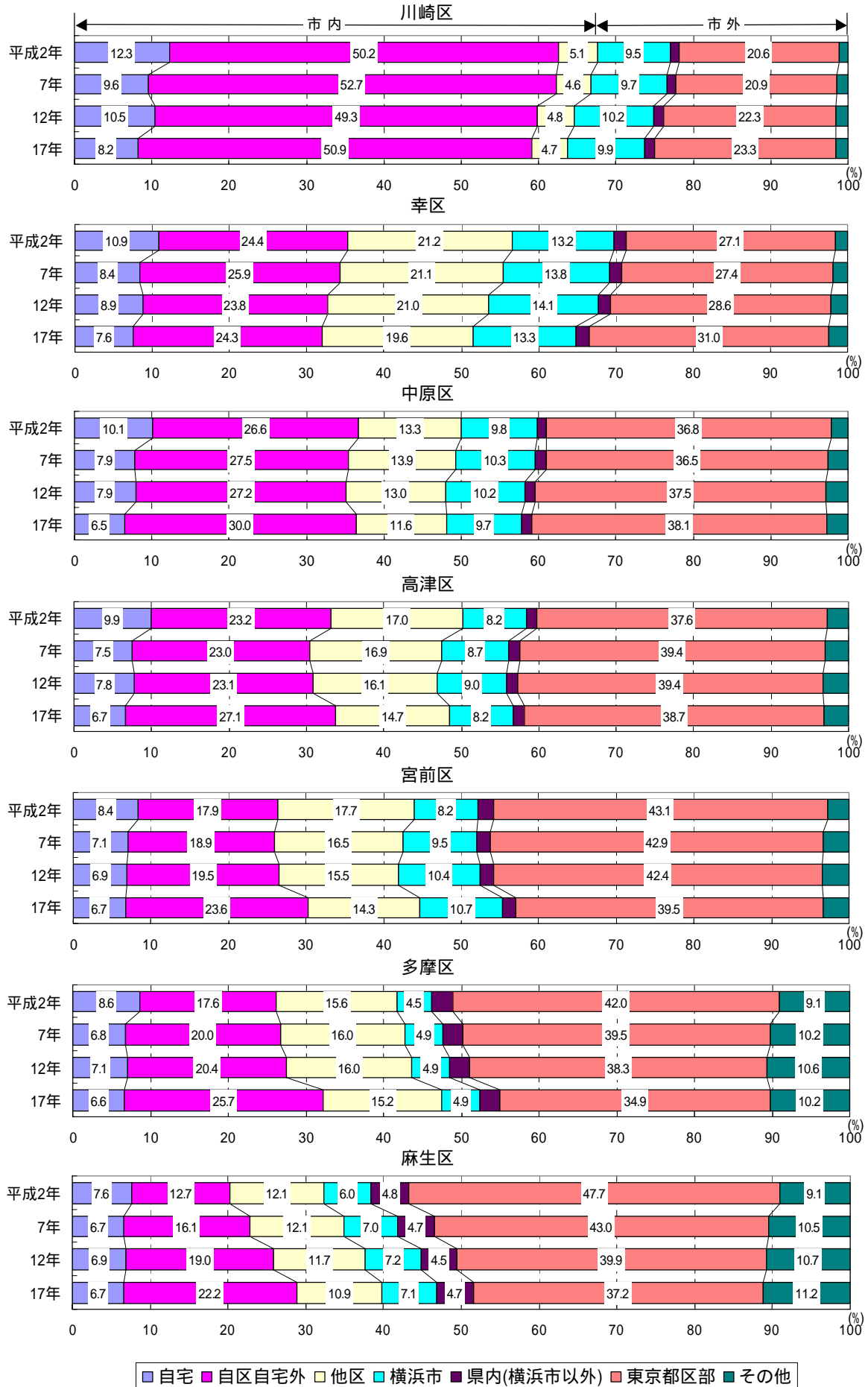
区別に男女、年齢別就業者の従業地別割合をみると、川崎区のみ男性も女性もすべての年齢階級において、自区自宅外が最も高くなっています。その他の区をみると、各区とも共通して、男性では20歳から59歳までの各階級で他県の割合が最も高くなっています。女性では20歳から39歳までの各階級でやはり他県の割合が最も高いものの、45歳から64歳までの各階級では自区自宅外が最も高くなっています。また、麻生区の男性をみると、他県が「65歳以上」で41.4%となっており、他の区と比べて高い割合を示しています。(図9・表6)

表6 男女、従業地別 15 歳以上就業者数 (区別) (H17)

区、男女別	総 数	市 内				市 外		
		総 数	自 宅	自 宅 外	他 区	総 数	県 内	他 県
総 数		実 数						
全 市	697 009	344 466	48 568	206 728	89 170	352 543	76 691	275 852
川 崎 区	106 326	67 748	8 719	54 077	4 952	38 578	12 000	26 578
幸 区	73 854	38 082	5 605	17 965	14 512	35 772	11 051	24 721
中 原 区	119 631	57 553	7 792	35 849	13 912	62 078	13 189	48 889
高 津 区	110 161	53 444	7 378	29 843	16 223	56 717	10 558	46 159
宮 前 区	106 924	47 757	7 178	25 243	15 336	59 167	13 316	45 851
多 摩 区	106 253	50 501	6 975	27 325	16 201	55 752	7 853	47 899
麻 生 区	73 860	29 381	4 921	16 426	8 034	44 479	8 724	35 755
男		実 数						
全 市	431 921	195 663	27 963	112 688	55 012	236 258	52 120	184 138
川 崎 区	66 877	40 297	4 991	32 039	3 267	26 580	8 483	18 097
幸 区	45 371	21 508	3 260	9 363	8 885	23 863	7 340	16 523
中 原 区	74 117	33 412	4 418	20 109	8 885	40 705	9 050	31 655
高 津 区	67 876	30 523	4 322	16 486	9 715	37 353	7 219	30 134
宮 前 区	66 349	25 877	4 193	12 362	9 322	40 472	8 404	32 068
多 摩 区	66 034	28 814	4 030	14 671	10 113	37 220	5 806	31 414
麻 生 区	45 297	15 232	2 749	7 658	4 825	30 065	5 818	24 247
女		実 数						
全 市	265 088	148 803	20 605	94 040	34 158	116 285	24 571	91 714
川 崎 区	39 449	27 451	3 728	22 038	1 685	11 998	3 517	8 481
幸 区	28 483	16 574	2 345	8 602	5 627	11 909	3 711	8 198
中 原 区	45 514	24 141	3 374	15 740	5 027	21 373	4 139	17 234
高 津 区	42 285	22 921	3 056	13 357	6 508	19 364	3 339	16 025
宮 前 区	40 575	21 880	2 985	12 881	6 014	18 695	4 912	13 783
多 摩 区	40 219	21 687	2 945	12 654	6 088	18 532	2 047	16 485
麻 生 区	28 563	14 149	2 172	8 768	3 209	14 414	2 906	11 508
総 数		構 成 比 (%)						
全 市	100.0	49.4	7.0	29.7	12.8	50.6	11.0	39.6
川 崎 区	100.0	63.7	8.2	50.9	4.7	36.3	11.3	25.0
幸 区	100.0	51.6	7.6	24.3	19.6	48.4	15.0	33.5
中 原 区	100.0	48.1	6.5	30.0	11.6	51.9	11.0	40.9
高 津 区	100.0	48.5	6.7	27.1	14.7	51.5	9.6	41.9
宮 前 区	100.0	44.7	6.7	23.6	14.3	55.3	12.5	42.9
多 摩 区	100.0	47.5	6.6	25.7	15.2	52.5	7.4	45.1
麻 生 区	100.0	39.8	6.7	22.2	10.9	60.2	11.8	48.4
男		構 成 比 (%)						
全 市	100.0	45.3	6.5	26.1	12.7	54.7	12.1	42.6
川 崎 区	100.0	60.3	7.5	47.9	4.9	39.7	12.7	27.1
幸 区	100.0	47.4	7.2	20.6	19.6	52.6	16.2	36.4
中 原 区	100.0	45.1	6.0	27.1	12.0	54.9	12.2	42.7
高 津 区	100.0	45.0	6.4	24.3	14.3	55.0	10.6	44.4
宮 前 区	100.0	39.0	6.3	18.6	14.0	61.0	12.7	48.3
多 摩 区	100.0	43.6	6.1	22.2	15.3	56.4	8.8	47.6
麻 生 区	100.0	33.6	6.1	16.9	10.7	66.4	12.8	53.5
女		構 成 比 (%)						
全 市	100.0	56.1	7.8	35.5	12.9	43.9	9.3	34.6
川 崎 区	100.0	69.6	9.5	55.9	4.3	30.4	8.9	21.5
幸 区	100.0	58.2	8.2	30.2	19.8	41.8	13.0	28.8
中 原 区	100.0	53.0	7.4	34.6	11.0	47.0	9.1	37.9
高 津 区	100.0	54.2	7.2	31.6	15.4	45.8	7.9	37.9
宮 前 区	100.0	53.9	7.4	31.7	14.8	46.1	12.1	34.0
多 摩 区	100.0	53.9	7.3	31.5	15.1	46.1	5.1	41.0
麻 生 区	100.0	49.5	7.6	30.7	11.2	50.5	10.2	40.3

- 市内就業者の割合は、川崎区と幸区で縮小、多摩区と麻生区で拡大 -

図10 15歳以上就業者の従業地別割合の推移(区別)(H2~H17)



区別に15歳以上就業者の従業地別割合の推移をみると、川崎区及び幸区は市内就業者の割合が縮小傾向にあり、多摩区及び麻生区は拡大傾向にあります。その他の区は縮小傾向にあったものの、今回の調査で拡大しています。市内の内訳をみると、どの区でも自宅が縮小しており、一方宮前区、多摩区及び麻生区では自区自宅外が拡大しています。

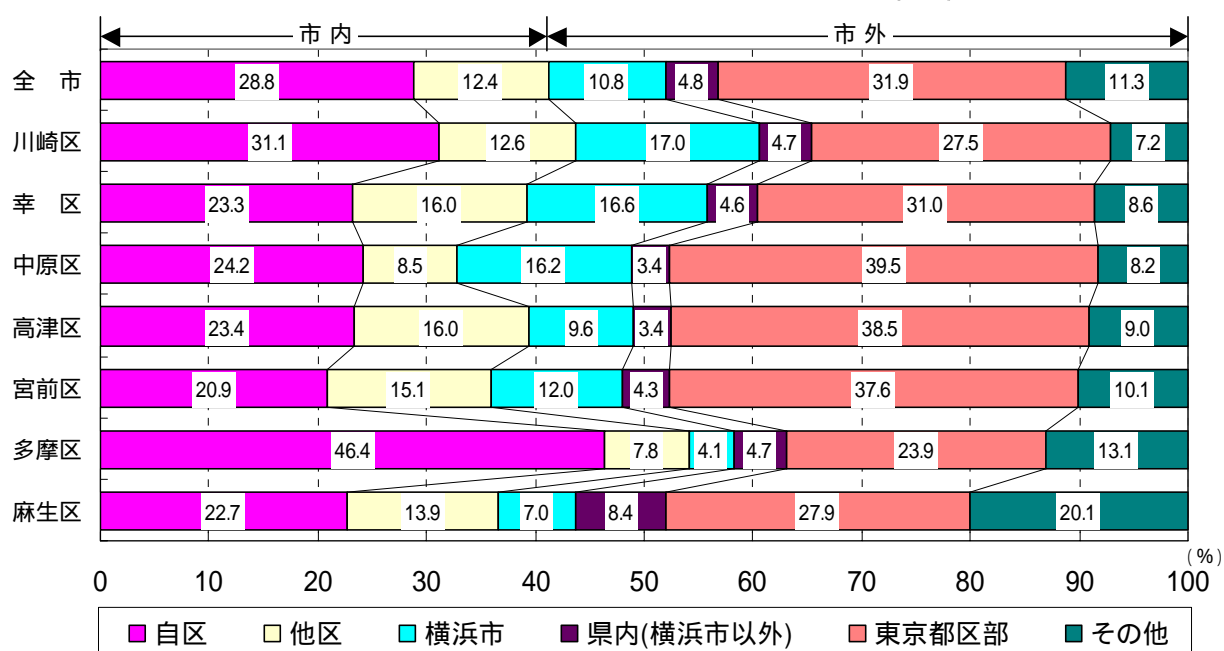
市外をみると、川崎区、幸区及び中原区で東京都区部が拡大傾向にありますが、宮前区、多摩区及び麻生区では縮小傾向にあります。(図10・表7)

表7 従業地別15歳以上就業者数(区別)(H7~H17)

常住地による 従業地	実数			増加率(%)			構成比(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
川崎区	107 558	100 663	106 326	2.6	6.4	5.6	100.0	100.0	100.0
自宅	10 279	10 539	8 719	24.5	2.5	17.3	9.6	10.5	8.2
自区自宅外	56 646	49 659	54 077	2.2	12.3	8.9	52.7	49.3	50.9
他区	4 940	4 841	4 952	12.0	2.0	2.3	4.6	4.8	4.7
横浜市	10 479	10 295	10 569	0.0	1.8	2.7	9.7	10.2	9.9
県内(横浜市を除く。)	1 253	1 285	1 431	2.0	2.6	11.4	1.2	1.3	1.3
東京都区部	22 451	22 433	24 818	1.6	0.1	10.6	20.9	22.3	23.3
その他	1 510	1 611	1 760	17.2	6.7	9.2	1.4	1.6	1.7
幸区	75 330	70 810	73 854	1.1	6.0	4.3	100.0	100.0	100.0
自宅	6 350	6 288	5 605	23.7	1.0	10.9	8.4	8.9	7.6
自区自宅外	19 535	16 843	17 965	5.0	13.8	6.7	25.9	23.8	24.3
他区	15 900	14 835	14 512	1.7	6.7	2.2	21.1	21.0	19.6
横浜市	10 374	9 971	9 844	2.9	3.9	1.3	13.8	14.1	13.3
県内(横浜市を除く。)	1 128	1 113	1 207	5.0	1.3	8.4	1.5	1.6	1.6
東京都区部	20 607	20 227	22 878	0.1	1.8	13.1	27.4	28.6	31.0
その他	1 436	1 533	1 843	22.1	6.8	20.2	1.9	2.2	2.5
中原区	109 502	108 817	119 631	2.5	0.6	9.9	100.0	100.0	100.0
自宅	8 606	8 577	7 792	20.4	0.3	9.2	7.9	7.9	6.5
自区自宅外	30 100	29 583	35 849	5.9	1.7	21.2	27.5	27.2	30.0
他区	15 197	14 094	13 912	6.9	7.3	1.3	13.9	13.0	11.6
横浜市	11 320	11 121	11 624	8.2	1.8	4.5	10.3	10.2	9.7
県内(横浜市を除く。)	1 498	1 427	1 565	14.1	4.7	9.7	1.4	1.3	1.3
東京都区部	39 995	40 837	45 603	1.7	2.1	11.7	36.5	37.5	38.1
その他	2 786	3 178	3 286	21.1	14.1	3.4	2.5	2.9	2.7
高津区	95 922	97 960	110 161	6.8	2.1	12.5	100.0	100.0	100.0
自宅	7 188	7 596	7 378	19.2	5.7	2.9	7.5	7.8	6.7
自区自宅外	22 064	22 599	29 843	5.7	2.4	32.1	23.0	23.1	27.1
他区	16 250	15 733	16 223	6.3	3.2	3.1	16.9	16.1	14.7
横浜市	8 365	8 768	9 024	13.3	4.8	2.9	8.7	9.0	8.2
県内(横浜市を除く。)	1 301	1 410	1 534	4.7	8.4	8.8	1.4	1.4	1.4
東京都区部	37 811	38 568	42 675	12.1	2.0	10.6	39.4	39.4	38.7
その他	2 943	3 286	3 484	22.0	11.7	6.0	3.1	3.4	3.2
宮前区	98 205	102 173	106 924	8.7	4.0	4.6	100.0	100.0	100.0
自宅	6 929	7 047	7 178	8.6	1.7	1.9	7.1	6.9	6.7
自区自宅外	18 571	19 974	25 243	14.8	7.6	26.4	18.9	19.5	23.6
他区	16 210	15 863	15 336	1.6	2.1	3.3	16.5	15.5	14.3
横浜市	9 358	10 636	11 445	25.7	13.7	7.6	9.5	10.4	10.7
県内(横浜市を除く。)	1 784	1 840	1 871	3.4	3.1	1.7	1.8	1.8	1.7
東京都区部	42 109	43 325	42 250	8.1	2.9	2.5	42.9	42.4	39.5
その他	3 244	3 488	3 601	29.8	7.5	3.2	3.3	3.4	3.4
多摩区	99 950	101 665	106 253	8.2	1.7	4.5	100.0	100.0	100.0
自宅	6 773	7 203	6 975	14.4	6.3	3.2	6.8	7.1	6.6
自区自宅外	19 955	20 781	27 325	23.0	4.1	31.5	20.0	20.4	25.7
他区	15 970	16 297	16 201	11.1	2.0	0.6	16.0	16.0	15.2
横浜市	4 901	5 020	5 169	18.2	2.4	3.0	4.9	4.9	4.9
県内(横浜市を除く。)	2 634	2 666	2 684	5.1	1.2	0.7	2.6	2.6	2.5
東京都区部	39 475	38 930	37 063	1.7	1.4	4.8	39.5	38.3	34.9
その他	10 242	10 768	10 836	21.7	5.1	0.6	10.2	10.6	10.2
麻生区	64 512	67 315	73 860	8.7	4.3	9.7	100.0	100.0	100.0
自宅	4 295	4 623	4 921	4.6	7.6	6.4	6.7	6.9	6.7
自区自宅外	10 407	12 812	16 426	38.1	23.1	28.2	16.1	19.0	22.2
他区	7 802	7 898	8 034	8.6	1.2	1.7	12.1	11.7	10.9
横浜市	4 502	4 867	5 225	26.1	8.1	7.4	7.0	7.2	7.1
県内(横浜市を除く。)	3 033	3 026	3 499	6.8	0.2	15.6	4.7	4.5	4.7
東京都区部	27 714	26 865	27 495	2.2	3.1	2.3	43.0	39.9	37.2
その他	6 759	7 224	8 260	25.0	6.9	14.3	10.5	10.7	11.2

- 市内を通学地とする割合は多摩区が50%を超え、うち自区だけで46.4%に -

図11 15歳以上通学者の通学地別割合(区別)(H17)



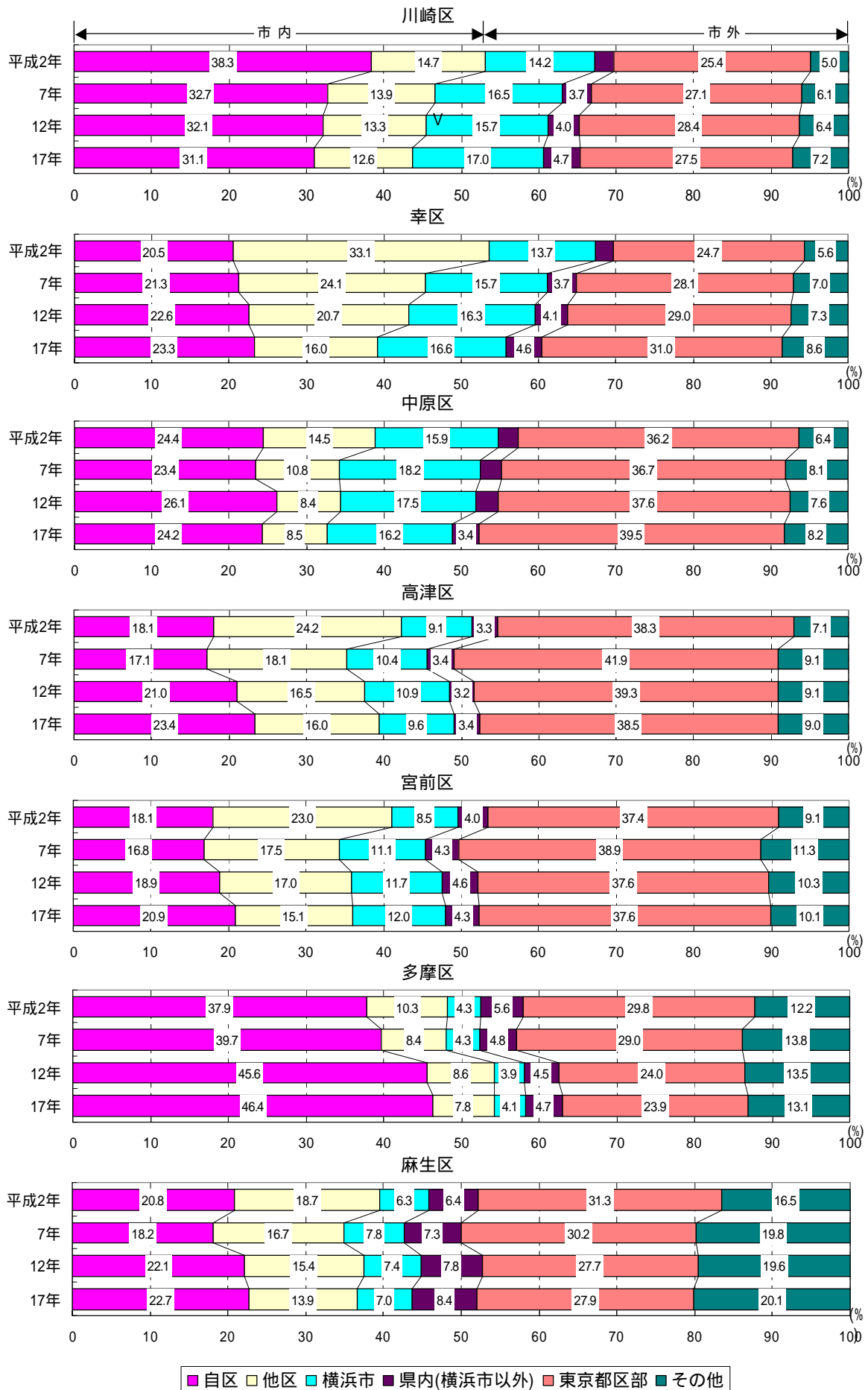
区別に通学者の通学地別割合をみると、市内は多摩区(54.2%)が最も高く、次いで川崎区(43.7%)となっています。市内のうち自区は多摩区(46.4%)が最も高く、次いで川崎区(31.1%)となっており、一方割合が低い区は宮前区(20.9%)、麻生区(22.7%)などとなっています。他区は幸区(16.0%)及び高津区(16.0%)が共に高くなっており、一方割合の低い区は多摩区(7.8%)、中原区(8.5%)などとなっています。

市外をみると中原区(67.3%)が最も高く、次いで宮前区(64.0%)となっています。市外のうち横浜市は川崎区(17.0%)が最も高く、その内訳をみると鶴見区、神奈川区又は金沢区に通学している人が5割を占めています。一方割合の低い区は多摩区(4.1%)、麻生区(7.0%)などとなっています。東京都区部は中原区(39.5%)が最も高く、その内訳をみると世田谷区、港区及び渋谷区に通学している人が4割以上を占めています。一方割合の低い区は、多摩区(23.9%)、川崎区(27.5%)などとなっています。

なお、多摩区と麻生区はその他の区分が比較的高くなっています。多摩区からは町田市及び八王子市へ各々400人以上(2市で6.2%)が通学し、麻生区からは町田市への844人を筆頭に、八王子市及び多摩市へ各々200人以上(3市で13.8%)が通学しています。(図11・表8)

- 市内通学者の割合は、川崎区、幸区及び中原区で縮小、高津区と多摩区で拡大 -

図 1 2 15歳以上通学者の通学地別割合の推移（区別）(H2～H17)



区別に15歳以上通学者の通学地別割合の推移をみると、川崎区、幸区及び中原区は市内通学者の割合が縮小傾向にあり、高津区及び多摩区は拡大傾向にあります。市内の内訳をみると、中原区を除きどの区でも他区が縮小しており、特に幸区は平成2年と比較すると、平成17年では半分以下に縮小しています。

市外をみると、幸区及び中原区で東京都区部が拡大傾向にありますが、多摩区では縮小傾向にあります。(図12・表8)

表8 通学地別15歳以上通学者数(区別)(H7~H17)

常住地による 通学地	実数			増加率(%)			構成比(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
川崎区	9 972	8 918	8 401	18.8	10.6	5.8	100.0	100.0	100.0
自他区	3 262	2 866	2 611	30.6	12.1	8.9	32.7	32.1	31.1
横浜市	1 383	1 187	1 060	23.6	14.2	10.7	13.9	13.3	12.6
市内(横浜市を除く。)	1 641	1 402	1 425	5.9	14.6	1.6	16.5	15.7	17.0
東京都区部	370	360	393	26.3	2.7	9.2	3.7	4.0	4.7
その他	2 706	2 535	2 311	13.1	6.3	8.8	27.1	28.4	27.5
幸区	610	568	601	0.2	6.9	5.8	6.1	6.4	7.2
幸区	8 061	7 207	6 589	19.4	10.6	8.6	100.0	100.0	100.0
自他区	1 717	1 628	1 532	16.2	5.2	5.9	21.3	22.6	23.3
横浜市	1 944	1 491	1 051	41.3	23.3	29.5	24.1	20.7	16.0
市内(横浜市を除く。)	1 269	1 173	1 092	7.3	7.6	6.9	15.7	16.3	16.6
東京都区部	298	297	306	26.3	0.3	3.0	3.7	4.1	4.6
その他	2 265	2 090	2 042	8.4	7.7	2.3	28.1	29.0	31.0
中原区	568	528	566	1.6	7.0	7.2	7.0	7.3	8.6
中原区	11 605	10 622	9 770	12.8	8.5	8.0	100.0	100.0	100.0
自他区	2 720	2 772	2 365	16.4	1.9	14.7	23.4	26.1	24.2
横浜市	1 257	888	830	34.8	29.4	6.5	10.8	8.4	8.5
市内(横浜市を除く。)	2 116	1 855	1 580	0.1	12.3	14.8	18.2	17.5	16.2
東京都区部	312	310	329	9.3	0.6	6.1	2.7	2.9	3.4
その他	4 257	3 993	3 863	11.8	6.2	3.3	36.7	37.6	39.5
高津区	943	804	803	10.9	14.7	0.1	8.1	7.6	8.2
高津区	12 141	11 256	10 088	6.7	7.3	10.4	100.0	100.0	100.0
自他区	2 077	2 367	2 363	11.7	14.0	0.2	17.1	21.0	23.4
横浜市	2 201	1 860	1 617	30.2	15.5	13.1	18.1	16.5	16.0
市内(横浜市を除く。)	1 266	1 225	967	7.5	3.2	21.1	10.4	10.9	9.6
東京都区部	408	357	341	3.5	12.5	4.5	3.4	3.2	3.4
その他	5 087	4 422	3 888	2.1	13.1	12.1	41.9	39.3	38.5
宮前区	1 102	1 025	912	19.9	7.0	11.0	9.1	9.1	9.0
宮前区	14 091	12 526	11 307	12.3	11.1	9.7	100.0	100.0	100.0
自他区	2 366	2 363	2 364	18.5	0.1	0.0	16.8	18.9	20.9
横浜市	2 472	2 126	1 705	33.0	14.0	19.8	17.5	17.0	15.1
市内(横浜市を除く。)	1 565	1 466	1 359	14.9	6.3	7.3	11.1	11.7	12.0
東京都区部	610	573	483	5.1	6.1	15.7	4.3	4.6	4.3
その他	5 481	4 707	4 256	8.8	14.1	9.6	38.9	37.6	37.6
多摩区	1 597	1 291	1 140	9.5	19.2	11.7	11.3	10.3	10.1
多摩区	17 659	17 414	15 288	2.0	1.4	12.2	100.0	100.0	100.0
自他区	7 004	7 944	7 087	2.6	13.4	10.8	39.7	45.6	46.4
横浜市	1 484	1 495	1 198	20.1	0.7	19.9	8.4	8.6	7.8
市内(横浜市を除く。)	755	672	629	1.7	11.0	6.4	4.3	3.9	4.1
東京都区部	847	779	719	15.6	8.0	7.7	4.8	4.5	4.7
その他	5 127	4 181	3 655	4.5	18.5	12.6	29.0	24.0	23.9
麻生区	2 442	2 343	2 000	11.3	4.1	14.6	13.8	13.5	13.1
麻生区	13 351	11 874	10 693	3.2	11.1	9.9	100.0	100.0	100.0
自他区	2 425	2 621	2 429	15.7	8.1	7.3	18.2	22.1	22.7
横浜市	2 230	1 829	1 488	13.3	18.0	18.6	16.7	15.4	13.9
市内(横浜市を除く。)	1 044	879	748	19.7	15.8	14.9	7.8	7.4	7.0
東京都区部	972	926	895	10.1	4.7	3.3	7.3	7.8	8.4
その他	4 038	3 294	2 985	6.5	18.4	9.4	30.2	27.7	27.9
	2 642	2 325	2 148	16.4	12.0	7.6	19.8	19.6	20.1